

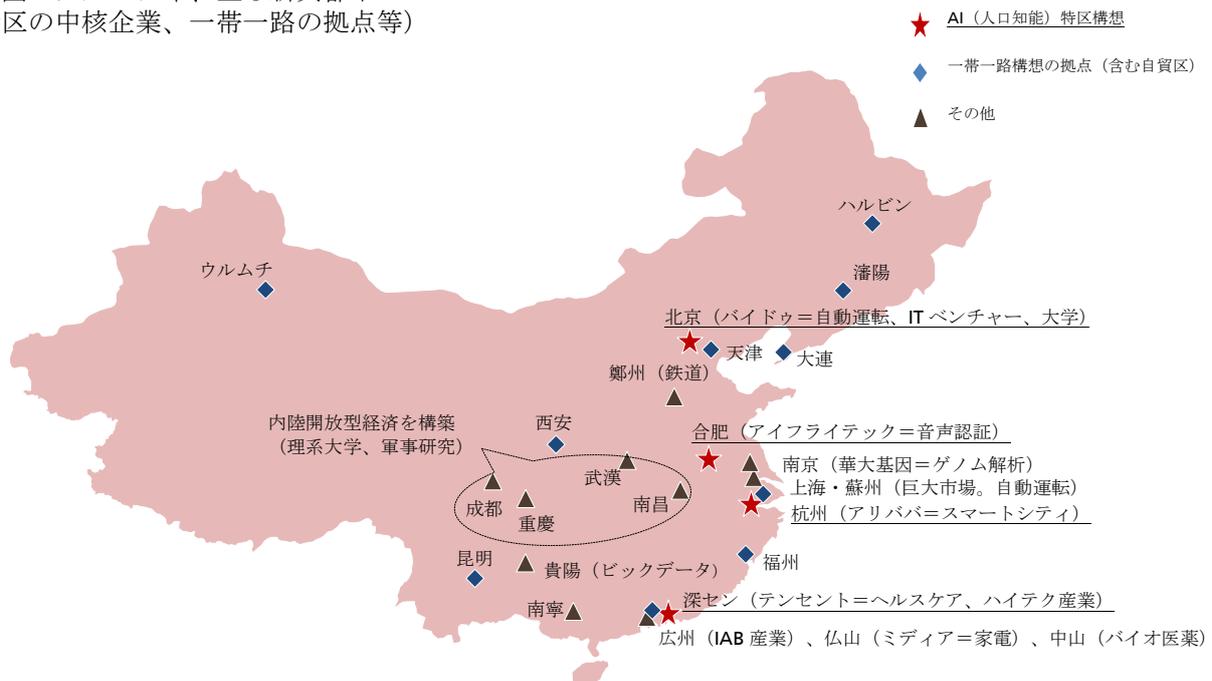
中国レポート：異次元の都市化が開く新しい中国の姿②



中国の「新型都市化」戦略、地域間の調和発展

- ✓ 2025年には世界の上位200都市のうち47が中国圏に存在することになる。それもメガシティの肥大化ではなく、次なる上海、北京、深センを目指す都市が箭のように乱立する異次元の都市化が見込まれている。
- ✓ この異次元の都市化は、少子高齢化への対応として国家主導で進められ、習政権は2013年の発足以来、「新型都市化」の建設推進を重要政策に掲げてきた。
- ✓ 2014年発表の「新型都市化計画」で2020年までに1億人に都市部戸籍を取得させる方針が示され、本年度も1,300万人を都市部に転籍させる目標が掲げられている。
- ✓ 「新型都市化」は、伝統的な人口移動とは異なる。新型には、インフラの建設、環境への配慮、戸籍制度の改善、出稼ぎ労働者に対する職業訓練・福利厚生などの改善などの対応が盛り込まれる。

■中国のメガシティ、主な新興都市 (特区の中核企業、一帯一路の拠点等)



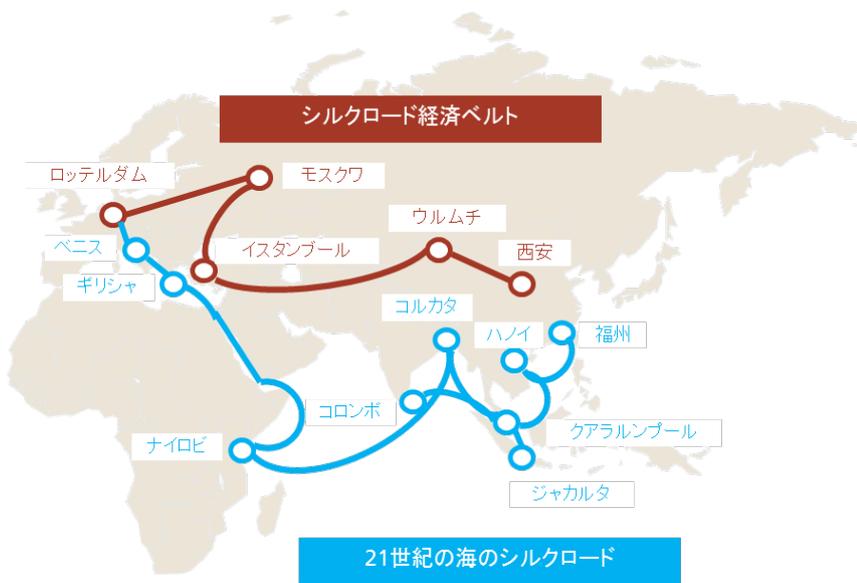
注：IAB産業のIBAは「次世代情報技術、人工知能、バイオ医薬」の略称。

出所：NNA等各種報道を基に、当社作成。

- ✓ 政府は計画の柱として都市化の質向上を重視している。最近の計画では、公共交通を優先的に発展させ、食品マーケットや駐車場など住民の利便性に直結する「生活インフラの充実」に力を入れている。
- ✓ もう一つの柱は、地域間の調和的発展だ。政府はバランスある地域発展の促進に力を入れてきた。メガシティへの一極化の動きを抑え、新たな成長の核を全土に広げようとしている。前頁の図を見ると、発展が著しい新興都市は、沿岸部だけでなく、内陸部や一帯一路構想のハブ拠点に位置していることがわかる。
- ✓ 政府の強力な指導で、京津冀（北京市・天津市・河北省）協同発展、長江経済ベルト発展の推進に加え、一帯一路構想と絡めた西部開発・東北振興・中部興隆・東部先行発展が促されてきた。重慶、武漢、成都、南昌などの都市が中心となり、内陸開放型経済の構築も重要視されてきた。
- ✓ 湾岸部での調和的発展では、海のシルクロードの推進役、対外開放の窓口でもある自由貿易試験区（自貿区）が一役をこなしている。2013年に上海に設置されて以降、現在12ヵ所に増設された。広州や福建自貿区などでは、今年更に実験的な規制緩和や市場開放が推進される予定だ。

■一帯一路のイメージ図

※次回は、新興都市でのイノベーション、異次元の都市化がもたらす経済効果について、ご紹介します。



自由貿易試験区（自貿区）一覧

- 上海自貿区（2013）
- 天津自貿区
- 広東自貿区
- 福建自貿区（2015）
- 浙江自貿区
- 河南自貿区
- 湖北自貿区
- 重慶自貿区
- 四川自貿区
- 陝西自貿区（2017）
- 遼寧自貿区
- 海南自貿区（2018）

出所：各種資料を基に当社作成。上記は過去のデータであり、将来を示唆・保証するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。